
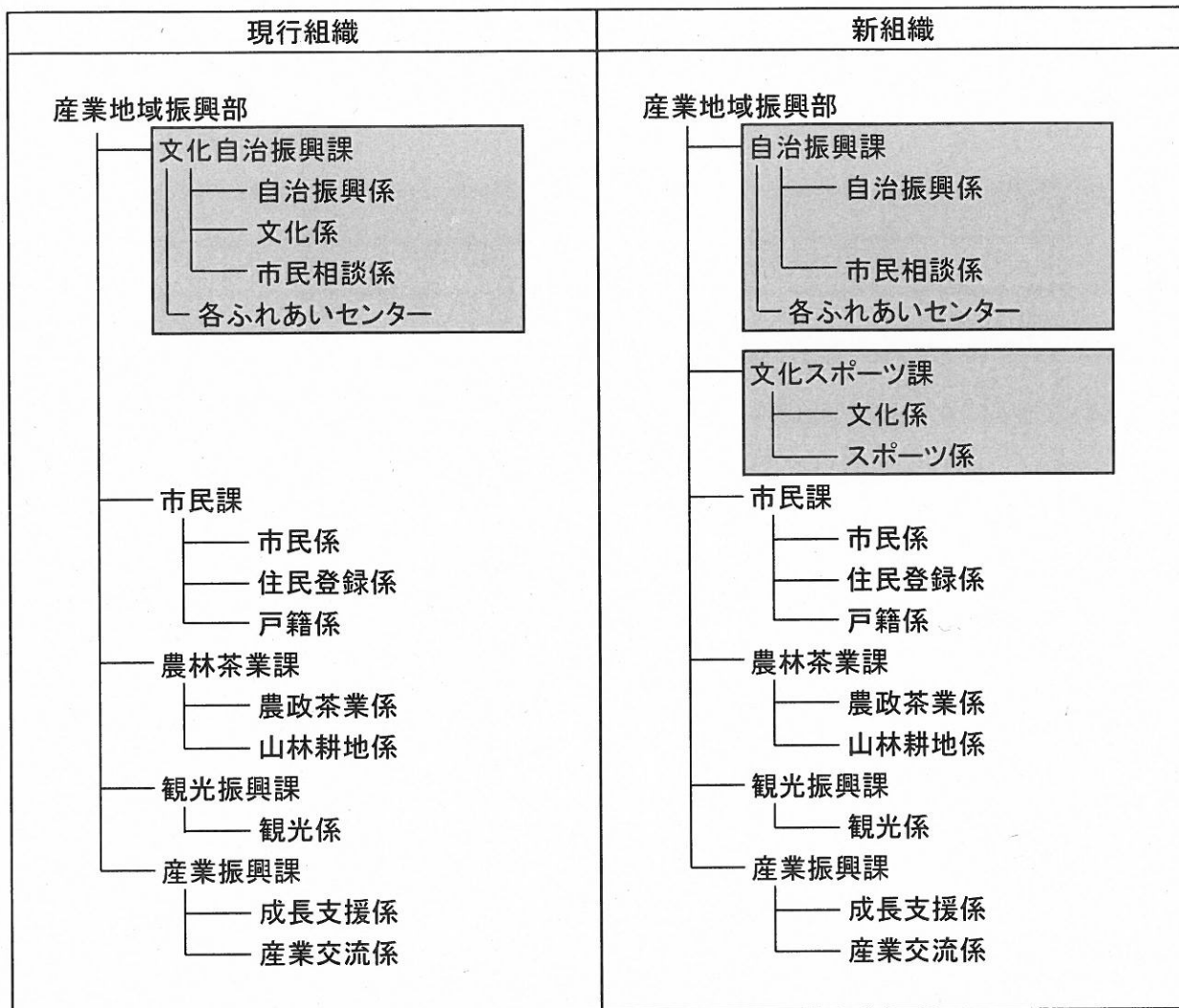


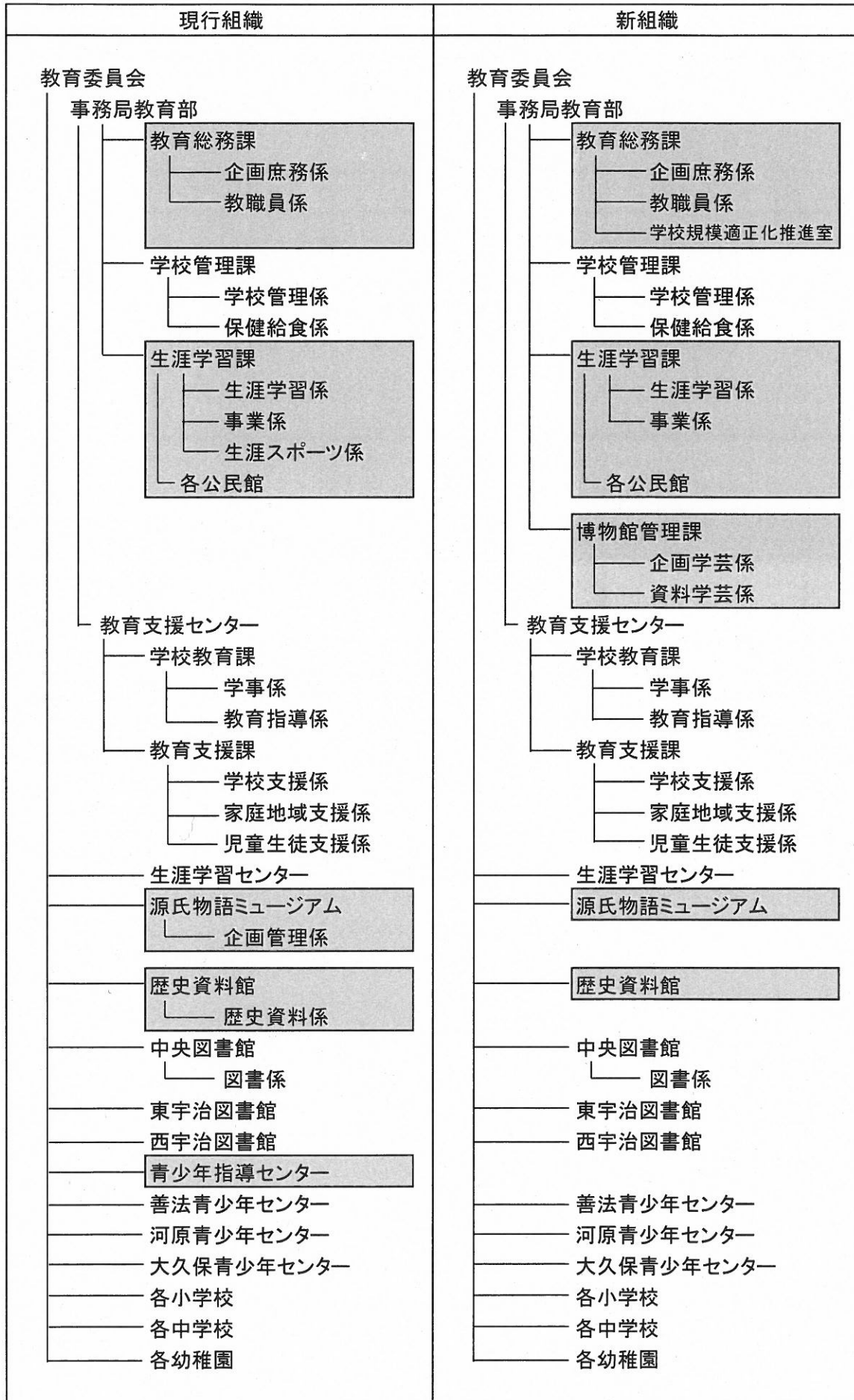
令和2年度組織機構改革等について

1. 現行組織と新組織の比較表

※機構改革のある部について掲載 部分が機構改革に関わる部分

現行組織	新組織
<p>政策経営部</p> <ul style="list-style-type: none">行政経営課<ul style="list-style-type: none">経営推進係法規係政策推進課<ul style="list-style-type: none">企画係調査統計係財務課<ul style="list-style-type: none">財務係	<p>政策経営部</p> <ul style="list-style-type: none">政策総務課<ul style="list-style-type: none">法規行政係調査統計係経営戦略課<ul style="list-style-type: none">未来プロジェクト推進室財務課<ul style="list-style-type: none">財務第1係財務第2係





※部や課等の数の増減

	部	室・事務局・署など	課	係
令和元年度	12	11	71	170
令和2年度	12	11	71	171
増減	±0	±0	±0	+1

2. 新規業務を所掌する部門

◎ 政策経営部経営戦略課

「未来プロジェクトの推進に関する業務」、「民間活力の活用に係る企画及び調整に関する業務」

3. 業務の移管を図る部門

※各項目 左側・・・移管元 右側・・・移管先 (移管先については新名称で記載)

(1) 係全体の移管

◎ 政策経営部政策推進課 → 政策経営部政策総務課
調査統計係 調査統計係

◎ 産業地域振興部文化自治振興課 → 産業地域振興部文化スポーツ課
文化係 文化係

◎ 教育部生涯学習課 → 産業地域振興部文化スポーツ課
生涯スポーツ係 スポーツ係

(2) 業務の移管

◎ 政策経営部行政経営課 → 政策経営部経営戦略課

「市政の重要方針及び重要施策に関する業務」、「庁議に付議する事項に係る調査及び研究並びに調整案の作成及び整理に関する業務」、「行政改革に関する業務」、「地方分権に関する業務」、「連絡調整会議に付議する事項に係る調整及び研究並びに調整案の作成及び整理に関する業務」、「公共施設等の総合管理に関する業務」、「少子化対策の総合調整に関する業務」、「ふるさと応援寄附金に関する業務」を経営戦略課に移管する。

◎ 政策経営部政策推進課 → 政策経営部財務課

「主要事務事業（建設部及び都市整備部が施行する工事を除く。）の進行管理に関する業務」を財務課に移管する。

4. その他

- ・産業地域振興部観光振興課が本庁から、ゆめりあうじへ移転する。